

独立行政法人国立公文書館の平成 23 年度予算概算要求状況

●独立行政法人国立公文書館運営費交付金

独立行政法人国立公文書館の平成 23 年度の運営費交付金の算定に当たっては、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上のため、前年度運営費交付金に対して、4.7%増額、政策係数の伸び率として 24.7%とした。

【運営費交付金の算定ルール】

(1) 事業費、管理費

$$23 \text{ 年度概算要求額} = (1,758,280 - 245,980) \times 97.0\% \times 100\% \times 124.7\% - 37,621 + 0$$

$$\qquad\qquad\qquad [\Delta 44,772] \qquad\qquad\qquad [363,173]$$

$$\simeq 1,793,080 \text{ 千円}$$

(2) 人件費

$$22 \text{ 年度概算要求額} = \begin{matrix} 22\text{'}\text{予算} & \text{昇給原資} & \text{給与改定} & 22\text{'}\text{退職減} & \text{増員等} & \text{定員削減分} \end{matrix}$$

$$= 466,739 + 0 + 0 - 0 + 76,151 - 10,964$$

$$= 531,926 \text{ 千円}$$

(3) 運営費交付金 (1)+(2)

$$\underline{2,325,006 \text{ 千円 (A)}}$$

●独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金

本館建物の耐震診断結果を踏まえ、公共施設の安全確保のため、耐震改修等工事に必要な経費を要求する。(3年計画の2年目)

$$\underline{253,602 \text{ 千円 (B)}}$$

●概算要求額 合計 (A)+(B)

$$\underline{2,578,608 \text{ 千円}}$$

(対前年度: 234,754 千円、10.0%増)

平成23年度 独立行政法人国立公文書館 概算要求額

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 予 算 額 (A)	平成23年度 概算要求額 (B)	比 較 増△減額 (B-A)	備 考
収 入				
運営費交付金	2,220	2,325	105	4.7%
事業収入	4	37	33	
事業外収入	1	1	0	
施設整備費補助金	123	254	130	
計	2,348	2,616	268	11.4%
支 出				
公文書等保存利用経費	1,042	1,079	37	1. ~ 3.
アジア歴史資料情報提供事業費	382	429	46	4.
一般管理費	334	323	△ 11	5.
人件費	467	532	65	6.
施設整備費	123	254	130	7.
計	2,348	2,616	268	

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

○増額経費(新規・拡充業務に必要な経費)の主なもの

百万円

1. 移管及び保管のための経費

○中間書庫実施経費(新規) 30

2. 利用者の利便性向上のための経費

○利用請求に対する「写しの交付」に係る複写物作成等経費(新規) 33

○電子媒体による公文書等の管理・移管・保存・利用システムの運用経費(新規) 141

3. 国際的公文書活動への参加・貢献経費

○国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)第10回総会等開催経費(新規) 28

4. アジア歴史資料情報提供事業費

○次期アジ歴情報提供システム構築等経費(新規) 83

5. 一般管理費

○アジア歴史資料センター事務室移転に伴う経費(新規) 43

○定員増等に伴う経費(新規) 6

6. 国立公文書館体制整備の充実

○増員要求(10名)(新規) 76

7. 公共施設の安全確保に必要な経費

○本館建物の耐震改修等工事に必要な経費(継続) 130